

労 働 災 害 発 生 状 況

平成26年 【確定】

一関労働基準監督署

業 種		当年累計	前年同期	対前年同期		月 別 発 生 状 況												
				(今月分)	増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
製造業	食料品																	
	水産食料品																	
	上記以外の食料品	15	4	11	275.0%		3		2			1	1	3	2	1	2	
	繊維・衣服その他繊維製品	5	3	2	66.7%				2			1		1		1		
	木材・木製品、家具・装備品	4	3	1	33.3%					1				1		2		
	パルプ・紙、印刷・製本	5	6	-1	-16.7%	1	1						1	1			1	
	化学工業	1	1	0	0.0%				1									
	窯業土石	3	8	-5	-62.5%	1			1					1				
	鉄鋼業、非鉄金属	3	1	2	200.0%				1			1						1
	金属製品	12	6	6	100.0%				2	2	2	2	1		3	1		1
	一般機械器具		1	-1														
	電気機械器具	3	2	1	50.0%	1												2
	輸送用機械製造		2	-2														
	電気・ガス																	
その他の製造	3	3	0	0.0%					1				2					
小計		54	40	14	35.0%	3	5	1	9	2	4	3	7	6	6	2	6	
鉱業			1	-1														
建設業	土木工事	6	10 (1)	-4	-40.0%	1		1	2		1			1				
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋		2	-2														
	木造家屋	12	8	4	50.0%	1	1	4	1		2	1				1	1	
	その他の建築工事	4	6	-2	-33.3%		1	1										
その他の建設	11 (7)	9	2	22.2%	1					1	1 (1)	6 (6)		1	1		1	
小計		33 (7)	35 (1)	-2	-5.7%	3	2	6	3	1	4	2 (1)	6 (6)	1	1	2	2	
運輸交通業	道路貨物運送業	13 (2)	22 (2)	-9	-40.9%	1	1	2	1	1		1		1			2 (1)	
	その他の運輸交通業	2	1	1	100.0%							1	1					
貨物取扱																		
農林業	農業		3	-3														
	林業	7	10	-3	-30.0%	1			2					2	1	1		
畜産水産業	畜産業		4	-4														
	水産業																	
商業	小売業	12 (2)	23 (3)	-11	-47.8%	1	2		1	1 (1)		2			2	1	2 (1)	
	その他の商業		5 (1)	-5														
通信業		9 (6)	5 (4)	4	80.0%	3 (2)	1 (1)		1 (1)			1 (1)	1			1	1 (1)	
保健衛生業	社会福祉施設	1	10	9	11.1%		2	3	1		1			1	1	1		
	その他の保健衛生業		3	4	-1	-25.0%	2	1										
接客娯楽業	旅館業	4 (2)	1	3	300.0%	1	1 (1)								1 (1)		1	
	飲食店	5 (1)	3	2	66.7%		1			1	2		1 (1)					
	その他の接客娯楽業	2 (1)	1	1	100.0%				1 (1)					1				
その他	ビルメンテナンス業	2		2								1	1					
	その他(上記以外の全ての業種)	17 (2)	14 (3)	3	21.4%	2	2 (1)	3	2	2	1		1	2	2 (1)			
合 計		1	173 (23)	181 (14)	-8	-4.4%	17 (2)	18 (3)	15	21 (2)	8 (1)	12	11 (2)	18 (7)	14	14 (2)	10 (1)	15 (3)

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は交通労働災害者数(内数)である。